

## 【初問】

日本共産党徳島市議団を代表し、通告に従いまして質問してまいります。まず「集団的自衛権」について質問致します。

安倍内閣は「集団的自衛権を行使できない」という憲法解釈を変えようとしています。集団的自衛権は「自衛」と名がつくから、私たちを守ってくれるものだと思ってしまうかもしれませんが、そうではありません。安倍首相は、『日本を再び戦争をする国にすることは決してない』と述べてきましたが、集団的自衛権の行使とは、日本の安全を守るものでも、国民の命を守るものでもなく、アメリカがアフガニスタン・イラク戦争のような戦争を起こした際に、自衛隊が戦闘地域まで行って軍事支援をする。アメリカの戦争のために日本の若者が血を流す。そのことが国会論戦で明らかになった到達点です。

安倍首相は自らの著書で「軍事同盟というのは血の同盟です」と、集団的自衛権の必要性を説き、自民党の石破幹事長はテレビで「集団的自衛権で日本の若者が血を流すことになるかもしれない」と語り、強行しようとしています。

**市長にお尋ねします。集団的自衛権は、徳島市民にとっても、まさに命に関わる大問題です。あなたは、この問題をどう認識されているのでしょうか、お答え下さい。**

続きまして「新町西再開発について」質問致します。

新町西再開発に反対している地権者の内のお二人が、お店の入り口に看板を出されましたので紹介しておきます。多くの市民の方々が、この看板の前で足を止めてご覧になっていますが、今日傍聴して下さっている方々や、テレビ中継をご覧下さっている方々で、まだの方も、ぜひご覧になって下さい。場所は、新町橋交番を眉山に向かって右に入った所の両側に並んで建っています。

**これがハウスオブシェイリーの入り口に立っている看板**です。看板を読み上げます。「みなさん、ここの喫茶店ハウスオブシェイリーは、私の命の次に大切な「こだわりの店」なのです。原徳島市政は、この店を強制的に再開発区域に組み込みました。私の他にも、この地域で真面目に営業し、生活している10軒あまりの方々を強制的に追い出すのが新町西再開発です。みなさん、ハウスオブシェイリーを存続させるため、強力な応援を、よろしくお願い致します。ハウスオブシェイリー・記井正文」

**これが新居武道具店の入り口に立っている看板**です。看板を読み上げます。「原徳島市政は、私たちの税金を2億円も使って、隣の生命保険ビルと駐車場を買い、最大の地権者にのし上がりました。私たち家族の暮らすこのビルを、相談もなく勝手に組み込みました。私たち家族は、生活の糧である新居武道具店（創業明治元年）をとりあげられたら、行くあてもなく途方に暮れてしまいます。みなさん、この計画の白紙撤回に協力して下さい。よろしくお願い致します。新居武道具店・新居新」

新町西再開発の「えげつない」ところは、全員同意型の再開発でなく、第1種再開発事業という手法をとっているところです。3分の2 67% わずか40数名の地権者が同意すれば、まじめに営業し生活している「再開発反対の地権者」を強制的に追い出せる。それが新町西再開発です。一昔前は「地上げ屋」が暴力的に追い出していたのに代わり、今は「法を盾に」、隣人が隣人を強制

的に追い出す それが新町西再開発です。徳島市の場合、さらに問題なのは、追い出す側の隣人に原徳島市政が君臨していることです。

**お尋ねします。現在の再開発計画が立ち上がった当初、何%程の地権者が準備組合に加入していたのか、お答え下さい。また新町西再開発区域内で最大の地権者は徳島市ではないのでしょうか。お答え下さい。**

ハウスオブシェイリーの記井さんや、新居武道具店の新居さんのように、まじめに営業し生活している地権者の強制追い出しは許されない この思いは議員のみなさんをはじめ、良識ある市民の方々の共通した思いではないのでしょうか。ところが、この思いを踏みにじる行為が今、進められています。その「はじまり」が「組合への強制加入」です。準備組合は任意加入なので、新町西再開発に反対する地権者は加入していませんでした。それが、5月19日に行われた準備組合から徳島市長への「組合の設立認可申請」で一変しています。市長が認可すれば、反対する地権者が強制的に組合に加入させられる 強制執行、強制追い出しのはじまりです。

**お尋ねします。徳島市は準備組合の一員として、組合の設立同意申請を原市長に提出したのではないのでしょうか、お答え下さい。**

3月議会の代表質問で見田議員が「人道上の見地からも、組合の設立前に、再開発区域からの除外を求めている地権者を除外するよう」求めましたが、「誠意をもって対応してまいりたい」と答弁されました。

**お尋ねします。組合設立の申請が出され、計画区域からの除外を求めておられる地権者にとってはアトが無い状態に追い込まれています。認可されれば、組合に強制加入させられ、強制追い出しへの道筋が始まるからです。こんな非道なことは絶対に止めるべきで、除外を希望されている地権者の要望が叶えられるべきです。お答え下さい。**

新町西再開発で一番大きな問題の一つはホール問題です。住民投票署名を審議した際、本会議で「音芸ホールをみんなで考える会」代表の門田さんが「芸術・文化は本来、極めて人間的な営みであり、人間賛歌です。そして、その人間性の表現の場がホールです。非人間的な方法で立ち退かせた土地にホールをつくることは、文化とは到底相いれられるものではありません」と意見表明されましたが、今、この声が、良識ある文化関係者をはじめとした、多くの市民の声になりつつあります。

組合設立の同意申請 つまり、反対する地権者を組合に強制加入させるという手続きに踏み出した今、良識ある文化関係者や多くの市民を代表して質問しておきます。

**お尋ねします。まじめに営業し生活している地権者を強制的に追い出してホールを建設することは、文化の名に値しないと思いますが、この点を、どう思われているのでしょうか、お答え下さい。**

全国には、文化センターと同じくらいの規模で、文化センターより古いホールが「15」あると、市議会で幾度も答弁されています。私どもが課題として提起してきたのは、古いホールの耐震リニューアルなんですが、幾つかの自治体が、財政難を理由に、新ホール建設ではなく耐震リニューアルで、古いホールを長持ちさせています。財政危機宣言をしている徳島市は、当然、他都市ホールの耐震リニューアルを研究されていると思いますが、そこで

**お尋ねします。文化センターと同程度の規模で、文化センターより古いホールが「15」あると**

答弁されていますが、その中で、耐震リニューアルした、またはそれを予定しているホールはどこかなんでしょうか、お答え下さい。また、耐震リニューアルしたところは音響、舞台、楽屋、客席、トイレ等を立派につくり変えられているんですが、その実態は、把握されているんでしょうか、お答え下さい。

続きまして「鉄道高架について」質問致します。

徳島県は、新町川橋梁から冷田川北側付近を1期工事とし、出来島踏切西から新町川北岸と、冷田川北側から文化の森駅付近を2期工事とする計画を進めようとしています。それに対し徳島市は、「徳島駅周辺が先行区間で、これが1期工事に含まれていない。全区一括して都市計画決定を行うべきだ」と異議を唱えています。

徳島県の計画と徳島市に共通しているのは、「牟岐線が大半を占める鉄道高架計画」になっている、という点です、そこで

**お尋ねします。現在の牟岐線の1時間当たりの列車本数、1時間当たりの踏切の遮断時間についてお答え下さい。**

平成9年度までは限度額立体と呼ばれ、出来島踏切西から徳島駅周辺までを鉄道高架にする計画でした。その計画に対しては、私ども日本共産党市議団は反対していませんでした。ところが平成12年度、国の補助採択基準が連続立体交差事業に変えられてしまいまして、牟岐線を含めないと国の補助がつかなくなってしまうました。ところが平成22年度、また国の補助がつく制度が社会資本整備総合交付金に変わりました。

**お尋ねします。国の補助制度が社会資本整備総合交付金に変わっていますが、徳島駅周辺だけの鉄道高架にも、国の補助がつくようになったのではないんでしょうか、お答え下さい。**

続きまして「エアコンの設置について」質問致します。

「徳島市も普通教室にエアコンを設置してほしい」という声が、子どもたちや多くの父母の方々から、そして先生方からもたくさん寄せられています。徳島市周辺の自治体などではどうなっているのか調べてみました。石井町、松茂町、佐那河内村、北島町、板野町、そして吉野川市には小学校、中学校の全ての普通教室等にエアコンが設置されていました。また美馬市は幼稚園と中学校の全ての教室に、三好市は中学校の全ての教室に設置されていました。藍住町も町長が「任期中に設置する」という答弁を議会で行っています。

また、父母負担で設置しているという問題がありますが、徳島市内の県立の中学校、高等学校、そして市立高校の全ての普通教室等にもエアコンが設置されていました。

四国の高松市では小学校、中学校の全ての普通教室等にエアコンが設置され、高知市では平成21年度以降新築した校舎には設置されていました。松山市は「設置要望が強く、先進地を視察し検討中」とのことでした。

徳島新聞は『近年の猛暑の影響を受け、小中学校にエアコンを整備する自治体が、徳島県内で増えている。児童生徒の健康に配慮し、学習に集中できる環境を整えるのがねらい』と、エアコン設置が5年前の3倍に増えている特集記事を掲載しています。

お尋ねします。徳島市は、小中学校の普通教室等へのエアコン設置について「認めない」という立場を貫いていますが、県立や他の自治体の状況からみて「異常」じゃないでしょうか、お答え下さい。

この問題では、船越議員も本会議質問していますが、そのやりとりの中で教育長は「エアコンを設置しないのは、園児、児童、生徒が暑さに負けない体力づくりをするため」と、まるで精神訓話のような答弁をされています。

お尋ねします。各学校ではどのような取り組みを行い、熱中症を予防しているのでしょうか。お答え下さい。また熱中症で、どれくらい子どもたちが保健室へ行ったり病院へ搬送されているのか、お答え下さい。

ご答弁をいただきまして質問してまいります。

### 【再問】

ご答弁をいただきましたので質問してまいります。

まず「集団的自衛権について」ですが

「憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認について」 報道各社の最近の世論調査では、「反対」が「賛成」を大きく上回っています。「日経」の5月26日付の世論調査では、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認について、「賛成」は28%にとどまり、「反対」は51%に達しました。「朝日」の5月26日付の世論調査でも、集団的自衛権の行使容認について「賛成」は29%にとどまり、「反対」は55%に達しました。安倍内閣が推進しようとしている「憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認には反対」これが国民の声です。

自民党の元幹事長の野中広務さんはテレビの時事放談で集団的自衛権について「憲法は解釈で決定すべきものではない」と批判し、「この70年は敵の攻撃を受けず、犠牲者も出さずにやってきた。そんな簡単に憲法に触れてもらいたくない」と語り、安倍首相が示した具体例についても「仮に有事になっても、集団的自衛権でなく個別自衛権で対応できる」と語っています。

また、しんぶん赤旗には、自民党の大物政治家や首長さんが登場し、集団的自衛権について語っています。自民党元幹事長の加藤紘一さんは「集団的自衛権の行使容認のために憲法解釈を見直すということは、要するに、日本の自衛隊を海外に出兵し、米軍と肩を並べて軍事行動させようということです。集団的自衛権の議論は、やりだすと徴兵制まで行きつきかねない」と語っています。

また、米沢市の安部市長さんは「住民が戦争に巻き込まれることなく、平和に暮らしていけるように努力するのが市長の義務です。平和の大切さや憲法9条の重要性などを幅広い市民と話し合っていきたい」と語っています。

ところが【市長は、自治体の長の私が個人的見解を言うのは差し控える】と答弁されました。集団的自衛権の問題は、徳島市民の命に関わる重大問題です。全ての市民が平和に暮らしていけるよう努力するのが市長の務めなんです、市長、貴方にはその自覚が全くないんじゃないか そのことが、市民のみなさんにもよくわかったんじゃないかと思えます。

国の行く末を最終的に決めるのは市民の声、国民の声です。海外で戦争する国づくりは許さない



アメリカの戦争のために日本の若者が血を流すような事態は許さない 解釈改憲の閣議決定は許さない 集団的自衛権行使容認反対の声を、更に大きくしていく決意を表明しておきます。

続きまして「新町西再開発について」質問致します。

答弁されましたが、【現在の再開発計画が立ち上がった当初、75%の地権者が、すでに準備組合に加入していた つまり賛成者が75%もあった】とのこと 【現在も81%】と、賛成者はわずかに増えた程度 要は、3分の2である67%の同意がとれる地域が再開発区域に選ばれた そして、全員同意型ではなく強制執行、強制追い出しができる第1種再開発の手法を採用した それが新町西再開発の実相です。

また、答弁されましたが、【新町西再開発区域内の最大の地権者は徳島市】なんです。生命保険会社のビルと、駐車場を含めた土地を、市民の税金を2億円も使って買い取り、最大の地権者にのし上がったんです。地権者の、準備組合の実質、先頭に立っているのは原徳島市政じゃないですか。

しかも、答弁されましたが【原徳島市政は準備組合の1員として、組合の設立同意申請を提出した】とのこと 原徳島市政は、市民の税金で取得した土地・建物で準備組合の1員というか、最大の地権者にのし上がり、原市長自らに申請書を提出し、自らが組合の設立同意申請を承認しようとしている 申請も承認も原徳島市政が行う こんな理不尽なやり方で、組合への強制加入や強制追い出しを進めようとしているのが新町西再開発です。

組合への強制加入を皮切りとした、地権者の強制追い出しは、絶対に行ってはならないことなんです。ましてや徳島市が、その1員となってというか、その先頭に立って、組合への強制加入を推進するなんてことは、2億円という莫大な税金で土地を取得され、132億4千万円もの莫大な税金を新町西再開発に投入される市民が絶対に許さない そんな怒りの声がたくさん挙がっています。

**市長にお尋ねします。組合設立の承認は市長が行いますが、強制加入が起こらないようにするのが、市長の務めではないのでしょうか。地権者全員が組合加入に同意できるまで、承認すべきではありません。お答え下さい。**

再開発区域からの除外を希望する地権者を、除外するよう求めましたが【まともな答弁はありません】でした。要は、除外を求める地権者を、強制的に組合に加入させ、強制的に追い出す こんな非道なことを、原徳島市政が「やる」と言っているのと同じじゃないですか。しかも、なぜかIさんだけは再開発区域から除外するという差別的な扱いまで行っているんです。

**市長にお尋ねします。なぜIさんだけを再開発区域から除外するという差別的な扱いをしたのでしょうか、お答え下さい。こんな差別は止めて、希望する地権者を直ちに除外すべきです。お答え下さい。**

【まじめに営業し生活している地権者を強制的に追い出してホールを建設することは、文化の名に値しないという、良識ある文化関係者や市民の声をどう受け止めるのか】と尋ねましたが、【まともな答えはありません】でした。徳島市が設置した市民会議が、14年もかけてホール建設の最終報告書を原市長に提出していますが、そのホール建設地は旧動物園跡地 これが徳島市も一緒になって作り出した市民合意なんです。それを踏み破って、市長の独断で推進したのが新町西再開発のホールなんです。旧動物園跡地なら、地権者の強制追い出しは起こりません。「強制追い出しで建

設するホールは文化の名に値しないという声をどう受け止めるのか」という質問に、まともに答弁できない そんな新町西再開発のホールはやめて、文化センターを耐震リニューアルで長持ちさせ、将来、旧動物園跡地に立派なホールを建設するという「まともな筋道」を進むべきです。

またホールについてですが、【15あるホールのうち、12が耐震リニューアルした あるいは耐震リニューアルを予定していると聞いている】と答弁されました。15の内の12ホール 文化センターより古いホールの80%が、耐震リニューアルでホールを長持ちさせているんです。

しかし、それはどここのホールなのか どんなところをリニューアルしたのか のという質問に対しては【把握していない】と答弁する 呆れかえってしまいます。

全国各地の自治体のホールの耐震リニューアルについては、1年以上も前から、議会で具体名を挙げて実例を示し、文化センターの耐震リニューアルが実現できることを詳細に報告してきたのに、それを全く無視する そして【文化センターはステージが狭く、搬入口が狭い。楽屋が少ない。リハーサル室が無い だからリニューアルは困難】と開き直りの答弁をする 本当に許せません。

全国各地の自治体のホールがリニューアルしているのは音響、舞台、楽屋、客席、トイレ 原徳島市政が「文化センターのリニューアルは困難だ」と答弁しているものを、全国各地の自治体は、リニューアルして、立派なホールにつくり変え、文化センターより古いホールを長持ちさせているんです。その費用は10億円前後 新町西再開発ホールの10分の1程度なんです。全国各地の自治体がリニューアルする主な理由は「財政難」 【新ホールができたなら、文化センターは閉館する】と答弁されましたが、財政危機宣言の徳島市が、全国各地の自治体のホールを調べもせず、耐震リニューアルの10倍もするホール床を買い取る こんなムダ使いを、市民に問うこともなく進めるのは、多くの市民が許さないでしょう。

文化センターの耐震診断の結果 すなわち、IS値と概算設計費が出るのは来年の3月です。その結果を受けて、文化センターを耐震リニューアルで長持ちさせるのか、それとも、強制的に地権者を追い出して新町西再開発ホールの床を買うのか 市民に問うて決めるべきです。

**市長にお尋ねします。耐震診断の結果 つまり、IS値と概算設計費が出る来年3月以降に、文化センターを耐震リニューアルで長持ちさせるのか、それとも新町西再開発ホールの床を買うのか 莫大な税金を負担する市民に一度も問うことなく事業を推進するのは許されません。市民に問うて決めるべきです。お答え下さい。**

続きまして「鉄道高架について」質問致します。

私ども日本共産党市議団が鉄道高架事業に反対の態度をとりはじめたのは、牟岐線を高架化する計画が大半を占めた、平成12年度からの連続立体交差事業からです。

鉄道高架事業の宿命は、高架化された鉄道に沿って側道がつくことです。そのため、踏切だったところには信号がつく これは佐古駅周辺の鉄道高架をみれば一目瞭然です。要は、踏切で交通遮断されていたのが、信号で交通遮断されるようになる これが鉄道高架です。

踏切での交通遮断を解消するのが鉄道高架事業の一番大きな目的です。【現在の牟岐線の1時間当たりの列車本数は、最も多い時間帯でも5本 1時間当たりの踏切の遮断時間は、最も多い時間帯で、わずか12分23秒】と答弁されましたが、「踏切での交通遮断」に無縁なのが牟岐線であるこ

とは明らかです。ところが、この牟岐線の踏切だったところに鉄道高架で信号がつくとどうなるでしょう。信号のうち、約半分は赤信号なんです。つまり1時間当たり、赤信号で約30分交通が遮断される。一番牟岐線が混雑している時でも、現在の踏切の1時間当たりの遮断時間【約12分】の【2.5倍】にもなってしまいます。「交通遮断の解消」という事業目的に反する、まさにムダな大型公共事業が牟岐線の鉄道高架です。

牟岐線の鉄道高架には、さらに大きな問題があります。牟岐線の鉄道高架が完成する頃には、県南への高速道路が完成する予定で、そうなれば、牟岐線の利用者が増々減少するのではないかという大問題です。現在でも牟岐線は、ほとんどが1両で走っており、乗っている乗客も「まばら」です。牟岐線は高架化するのではなく、利用者のために存続させることにこそ力を尽くすのが、徳島市や県、JRの務めではないのでしょうか。

【社会資本整備総合交付金で、徳島駅周辺の鉄道高架だけでも国の補助金がつくようになった】と答弁されました。その答弁の中で【国の同意が必要になる】と言われましたが、その点は、連続立体交差事業から社会資本整備総合交付金に国の補助制度が変わった時、国会議員と同伴で国交省へ行きまして確認しています。そのナカミは「県が徳島駅周辺の鉄道高架をすれば、国は県の意向に従って補助をつける。それが社会資本整備総合交付金だ」ということです。

徳島駅周辺には、192号線のアンダーパスの問題など、幾つかの課題があります。しかし一番大きな問題であった「お花畑踏切の交通遮断」は、ほとんど起こらなくなってきました。数年前、お花畑踏切の実態調査を行い、その調査結果は、ビデオ撮影も含めて国交省へ届けましたが、一番混雑している時の交通渋滞は、192号線の赤信号で起こっていました。

徳島駅周辺の鉄道高架を行うべきかどうかは、市民の意見も充分にお聞きしながら、あらゆる角度から検証する必要があると考えています。

**お尋ねします。牟岐線の鉄道高架は止めるべきだと思いますが、いかがでしょうか、お答え下さい。また徳島駅周辺に限った鉄道高架は、財政面を含めたあらゆる角度から検証する必要があると思います。いかがでしょうか、お答え下さい。**

続きまして「エアコンの設置について」質問致します。

昨年度に普通教室等へのエアコン設置が完了した石井町では、中学校の校長先生の計らいで、生徒会の会長さんや副会長さんから話を伺うことができました。「僕の小学生時代はエアコンが無かったので、暑さで集中力が切れて困りました」とか、「小学校時代は扇風機だったので、風のあたるところはよかったが、中学校はエアコンになったので授業に集中できます」とか、「小学校はストーブだったので、ストーブの周りだけは暖かいが、中学校はエアコンなので、みんなが暖かい」などと、エアコン設置の喜びを語って下さいました。

視察した板野町と高松市では、夏は「28度以上」、冬は「10度以下」になるとエアコンのスイッチを入れ、石井町では、夏は「26度～28度」に、冬は「18度～20度」にエアコンの温度を設定。いずれも先生方の判断で行っていました。普通教室にもエアコンを設置している自治体では、安心・安全な環境の中で子どもたちは学校生活をおくっていました。

一方、徳島市ではどうなっているのでしょうか。【学校では熱中症計を入手し、暑さ指数の情報収集



**を行っている】**と答弁されましたが、実際はどうなのか 熱中症の予防対策の取り組み状況を、小学校と中学校の校長先生や養護の先生から伺ってきました。

訪問した中学校では教室に熱中症計はなく、先生方の感覚が判断基準だと話して下さいました。訪問した小学校では「全てのクラスに熱中症計を備えています、ほぼ毎日が『熱中症警戒日』なんです」と話されました。訪問した日は5月下旬 この日も「熱中症警戒値」が示されていました。「エアコンの設置を求める声は多いですねえ。先生方はエアコンのある職員室で休んで、教室に出かけるんですが、グッタリなるようです。勉強の能率も悪いと思います」と話して下さいました。これが徳島市の教育現場の実態です。こんな状態をいつまでも続けていくことは、許されないんじゃないでしょうか。

徳島市の場合、PTAの寄付で新町小学校の普通教室等に設置したエアコンを、「認められない」と、わざわざ撤去し、普通教室以外に移設しています。また、新築される沖洲小学校の普通教室にはエアコンの設置計画がありません。

こうしたことを「異常」じゃないですか、と質問したんですが、**【すべての市町村の普通教室にエアコンが設置されている訳でないから】**と開き直る こんな中で**【熱中症により、救急車で病院へ搬送された件数は、平成22年度が10件、平成23年度が5件、平成25年度が5件】**と答弁されましたが、まさに「異常」じゃないですか。

**市長にお尋ねします。小中学校の普通教室等へのエアコン設置は、子どもたちの命を守るため、優先的に行う事業であると思いますが、いかがでしょうか、お答え下さい。**

ご答弁をいただきまして質問を続けてまいります。

#### 【再々問】

ご答弁をいただきましたので質問してまいります。

まず「鉄道高架について」ですが

牟岐線の鉄道高架が、ムダな大型公共事業であることは、あまりにも明らかじゃないですか。それを**【全区間の早期完成を目指す】** すなわち牟岐線が大部分の鉄道高架が必要だと言い放つ 呆れてしまいました。牟岐線の高架化から始めようとする県も県なら、原市政も原市政です。こんな計画が、750億円もかけて強引に推進されようとしている 市民負担は実に190億円 こんな莫大なツケを徳島市民に押しつけることは、絶対に許せません。多くの市民の方々と共に、こんな莫大なムダづかい計画を中止させるため、力を尽くすことを表明しておきます。

続きまして「エアコンの設置について」ですが

市長より、**【検討が必要である】**という答弁がありました。徳島市の小中学校の全ての教室にエアコンが設置され、子どもたちが安心・安全の学校生活をおくれる環境づくりが一刻も早く実施されるよう、強く要望しておきます。

最後に「新町西再開発について」ですが



市長は【文化センターのリニューアルは困難】だと、部長と同じ答弁をされました。文化センターより古いホールが全国に15ある内、80%の12ホールがリニューアルして活用しているのに、それを調べもしないで、リニューアルは困難だと決めつけて閉館を表明する。こんな無茶苦茶なやり方。そして莫大な税金のムダ使いは、多くの市民が許さないでしょう。リニューアルの費用は10億円前後。新ホール116億8千万円の、わずか10分の1程度です。

しかも昨年の9月には、文化センターの耐震診断に966万円もの税金を使い、来年の3月に診断結果を出すことを決めています。米子市のホールは、耐震診断の結果、IS値が0.15と最悪で、「地震で倒壊する」という結果が出ましたが、アンケートをとるなど市民の声を聞き、その結果を受けて、市長が財政難を理由に、ホール建設ではなく耐震リニューアルを表明。約14億円かけて工事を行い、この4月にリニューアルオープンさせています。徳島市も、文化センターの耐震診断結果が出るのを受けて、文化センターを耐震リニューアルで長持ちさせるのか。それとも、地権者を強制的に追い出してでも、新町西再開発のホール床を買うのか。市民アンケートをとるなど、市民の声を聞いて決める。これが当たり前の市政の進め方です。この「当たり前のこと」の実現を、多くの市民の方々と求めていく大運動を展開する。そのことを表明しておきます。

市長に「地権者全員が同意できるまで、組合設立の承認。すなわち組合への強制加入をすべきではない」と、お尋ねしたんですが、【法令の基準を満たしておれば承認】する旨、答弁されました。要は、市長が組合への強制加入。すなわち、強制追い出しの手始めを行うということなんです。

しかも、市民の税金を使って最大の地権者になり、実質、強制追い出しの先頭に立っているのは原徳島市政。こんなことに2億円もの税金が使われた多くの市民の方々からは、「強制追い出しの片棒を市民に担がせるのは許せない」という怒りの声がたくさん挙がっています。

徳島市長の役割で一番大事なものは、「全ての市民の営業や暮らしを守ること」じゃないんでしょうか。市民の営業権や生活権を強制的に奪うような行為。組合への強制加入は、市長として、断じて行ってはなりません。

「Iさんだけを、計画区域から除外するという、差別的な行為を止め、希望する地権者を除外すべき」だとお尋ねしたんですが、【まともな回答はありません】でした。

**再度、市長にお尋ねします。地権者全員が同意できるまで、組合設立の承認。すなわち組合への強制加入をすべきではありません。同意を得るのが不可能なら、組合設立の承認をする前に、Iさんのように計画区域から除外すべきです。お答え下さい。地権者の方々の営業権、生活権がかかった大問題です。理解を得られるよう努力するなどという、段階ではありません。キチンとお答え下さい。**

新町西再開発は総事業費が168億7千万円。その内の約8割にあたる132億4千万円が徳島市民の負担で、しかも100%すべてが税金でまかなわれるという、途方もない莫大な税金のムダ使い計画です。こんなに税金を使って、まじめに営業し生活している地権者。市民を強制的に追い出したり、市民の意見を問うことなく文化センターを閉館し、ホール床の取得を推進するようなことは、重ねて申し上げますが、絶対にすべきでなく、そんなことをすれば、市民の大きな反撃が起こる。そのことをご忠告申し上げ、最後に市長に答弁を求めまして、日本共産党徳島市議団を代表しての質問を終わります。